

変化する経済社会情勢への対応に奮闘する中小企業

ー 全国中小企業景気動向調査（2025年4－6月期）コメントよりー

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

篠田 雄大

（キーワード）人手不足、最低賃金引上げ、社会保険料、仕入価格高騰、価格転嫁、事業承継、米国関税

（視 点）

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2025年6月2日～6日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

はじめに2025年6月調査の結果を概観したのち、当調査でいただいた中小企業からのコメントを7項目に分類して紹介し、結びにて本稿の総括を行っている。

（要 旨）

- 調査対象時期である4～6月には、米国が自動車等に追加関税を課したり、政府が中小企業の生産性向上を後押しするため、今後5年間で官民合わせて60兆円の投資を行う計画を取りまとめるなどの出来事があった。
- 2025年4～6月期調査を概観すると、業況、資金繰りはともに改善した一方で、人手不足感については深刻さが継続する結果となった。
- 業況については、堅調であるという声が相応に聞かれた一方で、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた。
- 最低賃金の引上げや社会保険料の負担増加に関しては、適宜対応していくとする声が聞かれた一方で、先行きを憂慮する声も聞かれた。
- 人手不足に関しては、既存の従業員の負担が増しているとする声があった一方、外国人や高齢者を採用して対策しているとの声も聞かれた。
- 取り扱う商材の需要の高まり等によって順調に価格転嫁が進んでいるとの声があった一方、取引先との力関係等による影響で、価格引上げが困難であるとの声も聞かれた。
- 事業承継については、スムーズな引継ぎが進んでいるとの声があった一方で、必要性を感じつつも日々の業務に忙殺され取組みを進められていないとの声や、そもそも廃業予定のため取り組んでいないとの声も聞かれた。
- 現状、米国関税が中小企業全体の景況感に及ぼす影響は大きくないものの、一部の企業からは、受注の減少や納期の前倒し等の影響が出ているとの声が聞かれた。
- フランチャイズ店の新規出店や、地元企業とのコラボ商品開発など、前向きな取組みを行っているとの声も聞かれた。

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（図表1）。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員が、その企業からの実際の声を聴取した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2025年6月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄への記述内容から、中小企業の経営環境を概観する。

図表1 全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査

5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

問1. 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。1～3の中から1つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、4～0の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

雇用や労働時間の削減

最低賃金引上げの対応

1. 行わない見通し

2. 行わない見通し

3. わからない

4. 経費（人件費以外）を引き下げる

5. 省力化投資（設備、IT等）を行う

6. 販売価格を引き上げる

7. 仕入価格を引き下げる

8. もともと従業員がいない

9. わからない

0. 特に対応は行わない

問2. 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の1～3の中から当てはまるものを1つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを4～0の中から1つお選びください。

不安感

経営面への影響

1. 不安を感じている

2. どちらでもない

3. 不安を感じていない

4. 社会保険料納付の時間や手間が増える

5. 従業員への説明に時間がかかる

6. 雇用が削減される

7. 賃金引上げの期待になる

8. もともと従業員がいない

9. わからない

0. 特に影響はない

問3. わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については1～6の中から、販売面については7～0の中から、当てはまるものを1つずつお選びください。

生産面

販売面

1. 定年延長など高齢者の活躍推進

2. 待遇改善を通じた現役世代の確保

3. 外国人雇用の強化

4. 人材教育の強化

5. 省力化投資（IT、設備等）の増加

6. 現時点では考えていない

7. 新しい商品・サービスの開発

8. 新しい市場への進出・強化

9. 現在の市場で今の商品の販売を強化

0. 現時点では考えていない

問4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を1～5の中から、予定していない人は貴社の状況を6～0の中から、1つ選んでお答えください。

2030年までに経営者変更を予定

2030年までに経営者変更を予定せず

1. 親族に承継

2. 親族以外の役員、従業員に承継

3. 親族以外の社外人材に承継

4. 他社への事業譲渡（M&Aを含む）を予定

5. 承継先を選定中

6. 経営者が若く検討不要

7. 検討の必要性を感じているが未着手

8. 2030年以降の承継を決定済み

9. 廃業を予定

0. 事業承継については全くの未定

問5. 貴社では、SDGs（2030年を目標とした持続可能な開発目標）にかかる以下の1～9の取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。取組んでいない方は0とお答えください。

1. (省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用

2. (省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿命化や修理

3. (水資源)水使用量削減、排水管理

4. (森林資源)バーベキュー、緑化、植林

5. (環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減

6. (雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用

7. (労働環境)研修の充実、働き方改革の実施

8. (貴族対策・健康福祉)フレットレード、途上国支援

9. (地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり

0. 上記の取組みはしていない

調査員のコメント

第200回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2025年4～6月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。

地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。

業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。

従業員数 雇用者、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を0 0 5人 のように記入してください。

また、パート・アルバイト数につきまちは、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご結構です。

(地域番号表)

(業種番号表)

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

調査 53

なお、第200回調査の調査期間は2025年6月2日～6日である。その前後の時期では、米国の自動車や鉄鋼、アルミ等に追加関税を課したり、政府が「新しい資本主義実現会議」を開催し、中小企業の生産性向上を後押しするため、今後5年間で官民合わせて60兆円を投じる計画をとりまとめるなどの動きがあった（図表2）。

図表2 2025年4－6月の中小企業（産業）関連の主な出来事

月日	出来事
4月 3日	米国、輸入される自動車に対する25%の追加関税を発動。エンジン等の自動車に利用される主要な部品についても、5月3日より関税措置を講じる旨を示した。（実際に5月3日に措置が講じられた。）
4月14日	石破首相、連合会長とともに16年ぶりとなる政労会見を開催。中小企業への米国関税による影響を懸念し、賃上げに関する取組みについても、現場の意見を踏まえた上で進めていく旨を示した。
5月12日	公正取引委員会、下請法違反行為に対する勧告件数が24件にのぼったと発表。当件数は過去5年間で最多となり、内訳で最も多くを占めたのが「不当な経済上の利益の提供要請」（11件）であった。
5月14日	政府、「新しい資本主義実現会議」を開催。中小企業の生産性向上を後押しするため、今後5年間で官民合わせて60兆円の投資を行う計画をとりまとめた。
6月 4日	米国、輸入される鉄鋼とアルミの追加関税率を25%から50%へ引き上げる措置を発動した。
6月20日	中小企業庁、価格交渉促進月間（2025年3月）フォローアップ調査結果を公表。価格転嫁率は52.4%となり、引き続き「転嫁できた企業」と「できない企業」とで二極分離の状態にあることを示した。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2025年6月調査における主要判断項目の概観

2025年6月の主要な判断項目を概観する。

業況判断 D.I. は、前期比2.2 ポイント改善の△6.9と、2四半期ぶりの小幅改善となった（図表3左上）。4－6月期は、D.I. が落ち込む傾向にある1－3月期からの揺り戻しによって数値が改善するケースが多いため、一過性のものかどうかも含めて今後の動向を注視する必要性があろう。来期の予想業況判断 D.I. は△7.4と、再び低下する見込みである。

資金繰り判断 D.I. は、前期比1.8 ポイント改善の△7.6と2四半期ぶりの改善となった（図表3右上）。コロナ禍の影響で大きな落込みをみせた2020年9月（△31.8）の水準と比べれば大幅に回復している。2025年9月見通しは△8.2と、再び低下する見通しとなっている。資金繰りは安定して推移しているといえようが、実質無利子・無担保融資の返済の進展具合や、金利上昇などの状況変化を注視する必要がある。

人手過不足判断 D.I. は、△25.1となり前期比でマイナス幅が1.0 ポイント縮小した。しかし、依然としてマイナス幅はコロナ前（2019年は、△27～△29程度で推移）に近い水準となっており、深刻な人手不足の状況が続いている（図表3左中段）。来期はやや人手不足感が強まる

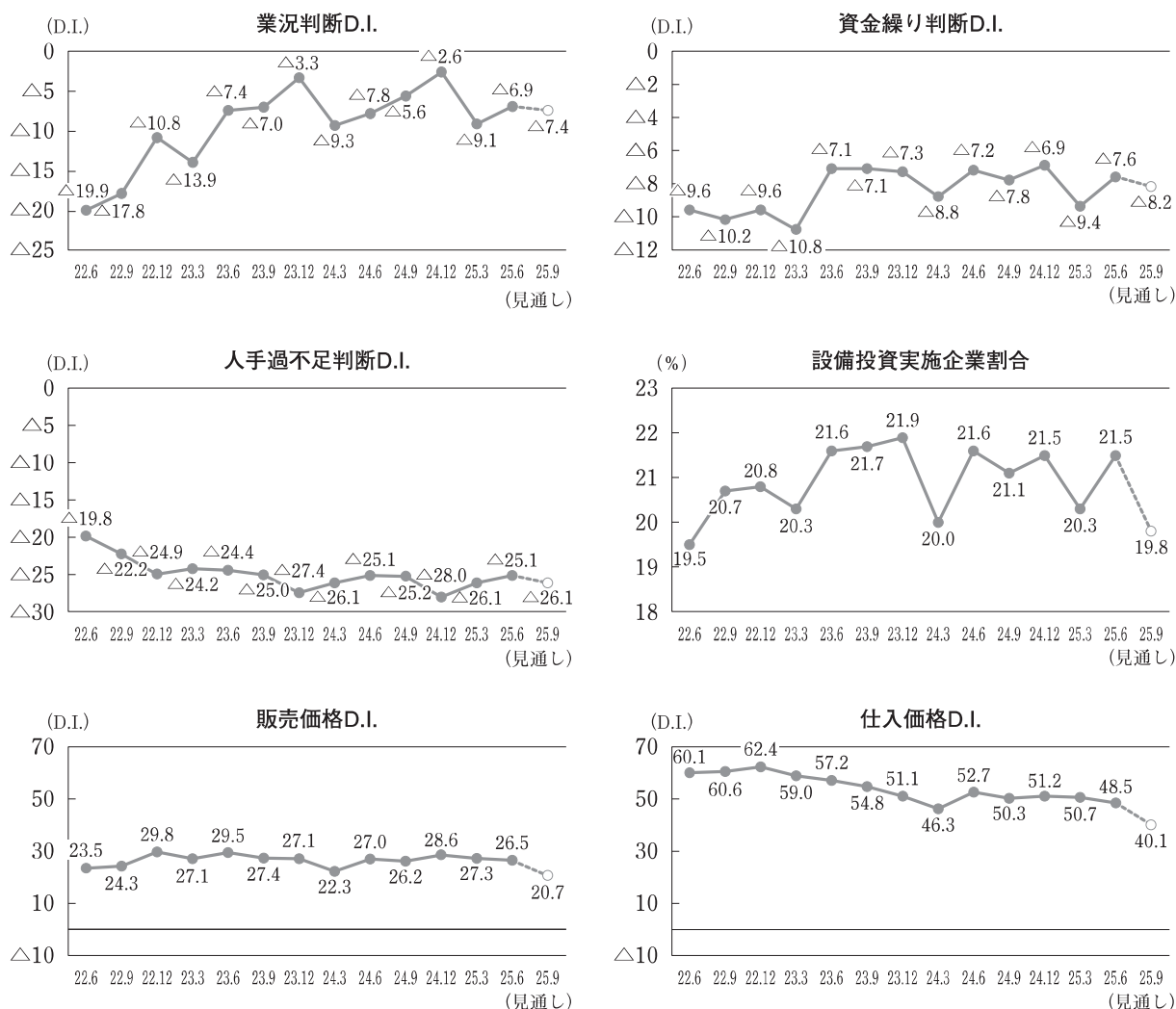
と見込まれている。

設備投資実施企業割合は、前期比1.2ポイント上昇の21.5%となった。前期は2四半期ぶりに低下したが、今期は一転上昇となった（図表3右中段）。なお、2025年9月見通しはやや低下する見込みだが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、来期の設備投資が落ち込むことを必ずしも示唆しているものではないと考えられる。

販売価格 D.I.、仕入価格 D.I. はともに低下した（図表3下）。なお、2025年9月見通しは、ともにさらなる低下を見込んでいる。

全体としては、業況や資金繰りでは若干の改善がみられた一方、人手不足の深刻さは依然として継続しているといえよう。

図表3 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調・苦境」「最低賃金・社会保険料」「人手不足・対策」「販売価格・仕入価格」「事業承継」「米国関税による影響」「前向きな取組み」の7つに分け、動向を概観した。

(1) 業況堅調・苦境

業況については、特定の地域や業界におけるニーズを拾うことで、堅調を維持しているという声(図表4)がある一方、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた(図表5)。

コロナ禍関連では、「コロナ禍が明けて記念品の需要が回復してきたが、ECサイトの台頭によって引き続き集客に苦戦している。(贈答品小売 神奈川県)」といった消費者行動の変化に触れる声が聞かれた一方、「コロナ禍における借入れの返済が迫っており、今後の負担感が大きい。(紙製品印刷 北海道)」のように、借入れによる負担を訴える声も聞かれた。

また、「異様なインフレ、企業に課せられた賃上げや社会保険料、高水準な税金、国は中小企業をどのように考えているのか疑問である。(缶詰巻締機械製造 北海道)」のように、国政に対して疑問を投げかける声も聞かれた。

図表4 業況が堅調であるとのコメント

コメント	業種	都道府県
人目につかない形でトレーニングをしたい30～40代の層から好評。大型店との立ち位置はうまくすみ分けできており、売上が安定している。	パーソナルジム運営	北海道
他社との差別化によって安定した受注を確保。他社にはない金物を扱っていることが当社の強みであることから、単価も高く受注できている。	建築金物卸売	北海道
当地域で数少ない飲食店の1つであり、多くの固定客を抱えるなど堅実経営を続けている。	飲食業	秋田県
キャッシュレス決済の導入やInstagramでの宣伝等に取り組み、若い世代を中心に顧客層が拡大している。	和菓子製造・販売	埼玉県
専門性に長けているため近隣には競合他社がおらず、取引先を十分に確保できている。	自動車整備業	静岡県
旅行者やインバウンド客の増加によって多くの受注を獲得し、フル稼働で製造を続けているため、売上増加中。	歯ブラシ卸売	大阪府
県外に営業所を開設し、販売を強化したことで売上が増加している。原材料も高騰しているが、安い時期に仕入れたため、在庫状況も特段懸念なし。	パン製造	岡山県
素泊まり客を中心に利用者が増加傾向にある。今後も素泊まり需要に対応することで、順調な売上が見込める。	旅館宿泊業	大分県

(備考) 第200回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同じ)

図表5 業況が厳しいとのコメント

コメント	業種	都道府県
人口減少によって受講者が年々減少傾向にあり、燃料費の高騰も相まって業況が芳しくない。	自動車教習所	青森県
銅の相場での価格変動が激しく、タイミング次第では赤字になることもある。経費節減等によって外部要因に左右されない企業体質を目指す。	鉄スクラップ業	山形県
診療報酬や薬価の改定による売上高減少が、資金繰りや事業運営の妨げとなっている。	医師	岩手県
令和7年から始まった建築基準法の改正によってリフォームでの建築確認が必要となり、手間と費用が大きく上乗せされている。	総合工事業	埼玉県
タブレット等の流通により、文具・OA機器関連の売上は減少傾向。OA機器の受注については、価格競争の激化によって利ざやが取りづらい。	事務機器等小売	神奈川県
テレワークの浸透により、ワイシャツやスーツのクリーニング需要が低下している。	衣類クリーニング	東京都
商圏人口の減少や大手企業・工場の縮小・撤退等の影響で、収益が減少する見通しである。	複合機小売	三重県
下請け先の廃業が増加しており、早急に代替業者を見つけることが困難になっている。今後この状況が続けば生産力が大幅に低下してしまう。	機械部品製造	大阪府
売れ残り商品を値下げして処分することが多いうえに仕入れや商品陳列の方法を改善できていないため、利益の確保が難しくなっている。	コンビニエンスストア	兵庫県
沖縄県は本土と離れているため、仕入価格が高く、利益も少ない傾向が強い。	鶏卵小売	沖縄県

(2) 最低賃金・社会保険料

今回の特別調査では、最低賃金引上げに伴う対応について聞き取りを行った。最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した。一方、「わからない」との回答も41.2%に達した。

コメントを見ても、最低賃金の引上げ等に対応していくとする声が聞かれた一方、これ以上の負担増加に対応することが困難であるとの声も聞かれた（図表6）。

図表6 最低賃金・社会保険料に関連する中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
最低賃金が仮に1,500円となった場合は、販売価格の引上げや経費の削減が必須となろうが、現実的に事業運営がかなり厳しくなると予想している。	スープカレー小売	北海道
固定客が多く堅実経営を続けているものの、もし最低賃金が1,500円になったら価格を上げても追いつかないため、廃業してしまう可能性もある。	飲食業	秋田県
賃上げは実施してきたものの、今後のさらなる賃上げについては、社会保険料等の負担を考えると慎重に対応せざるを得ない。	不動産業	山形県
業界特性上、従業員の給与は低水準だが、最低賃金の引上げにはしっかりと対応していく方針である。	美容業	静岡県
現在パート従業員を雇っているが、最低賃金が上昇した場合、雇用時間を短縮したり退職を募る可能性もある。	宝飾品・時計・眼鏡小売	岐阜県
最低賃金が上昇した場合の対策は考えているが、実際はその時にない対応できないのではないかな。	電気機械製造	滋賀県
従業員は全員親族であり、給与水準はその都度決算内容に鑑みて変更するため、最低賃金の額は参考程度に過ぎない。	建売業	広島県
今後最低賃金が増加した場合の対応として、販売価格の引上げを検討している。	焼き海苔製造	山口県
数年後に最低賃金が大幅に引き上げられた際、当社がそれに見合った経営体力を有しているかどうか不安である。	ジェラート製造	福岡県

(3) 人手不足・対策

「人手不足・対策」に関連したコメントについては、現状の人員では業務が回らず、厳しいといった声（図表7）がある一方で、外国人、高齢者の活用や、副業・兼業の容認等によって対策を行うとの声（図表8）も聞かれた。

図表7 人手不足に悩まされているとするコメント

コメント	業種	都道府県
社長と従業員2名で業務を回しているが、人員不足によって限界が来ている。一方で、業種柄、追加の人員を確保することは難しい。	婦人服製造	青森県
求人を出しても人手が集まらない状況が続いているため、役員が自ら営業に出向く必要性が生じている。	工作機械製造	岩手県
退職者の発生によって従業員の負担が増加している。繁忙期ではないため何とか回しているが、今後を考えると人材の確保ないしは若手従業員の成長が急務である。	業務用厨房機器製造	埼玉県
技術力の高い従業員が高齢化しているが、若年層の従業員がおらず、彼らが持っている技術を伝承できていない。	産業機械部品製造	静岡県
経営陣は50代半ばと健在であるため、現時点では経営体制上の問題は少ないものの、次世代の従業員が育っておらず、今後の不透明感が強い。	家具・仏壇小売	愛知県
受注量は増加したが、人員不足や技能不足等で外注利用が増加し、減益。人材採用や技能向上等で人材確保に努めていく必要がある。	船用エンジン部品等製造	岡山県
イベントや行事等の増加に伴って受注量も右肩上がりとなっているが、人手が足りないため、従業員一人ひとりの負担や残業時間も増している。	ホール管理	沖縄県

図表8 人手不足への対策に関するコメント

コメント	業種	都道府県
人材確保のために採用担当者を1名配置し、管内の高校との関係性強化に取り組んでいる。	農機具製造	北海道
現在外国人労働者を雇用している。今後も外国人が必要となることが見込まれるため、優良な外国人を雇用し、教育する環境を整えている。	電気部品製造	群馬県
現場職人として、外国人の技能実習生を迎え入れている。社長自ら東南アジアに赴き面接する等、雇用環境の維持を積極的に行っている。	鉄筋工事業	埼玉県
パートや再雇用した高齢者を活用し、スポット的に発生する人手不足をうまく補っている。	パチンコ製品製造	埼玉県
従業員に向けて、「施工管理技士」等の資格取得を奨励するとともに、労働環境の改善を図ることで、人材確保、流出防止に努めている。	一般土木建築工事業	長野県
人手不足が続いているため、最近は正社員だけでなく派遣社員も雇用している。今後は兼業や副業での採用も検討している。	ベビー・マタニティ用品小売	長野県
依然として人手不足が解消せず、スポットワークサービスを利用して人材確保をするようになったことで、手数料等がかさんでいる。	玩具小売	山口県
従業員確保のため、将来的に社員寮の増設を予定している。土地は自社所有の遊休不動産を利用する方針であり、建設コストも最小限に抑えられる見込みである。	陸・海土木工事業	山口県
外国人技術者を定期的に雇っているが、技術習得後に国に戻るケースが多く、人材確保上の課題となっている。	変減速機部品製造	愛媛県

(4) 販売価格・仕入価格

業界全般を通して仕入価格の高騰が常態化していることから、価格転嫁に対して取引先からの理解が得られやすくなっているとの声も相応に聞かれるようになってきた。一方で、大手取引先との力関係等の影響によって、販売価格の引上げが難しいとの声も聞かれた（図表9）。

図表9 販売価格・仕入価格に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
ウクライナ戦争によって外国産の小麦価格が高騰し、仕入高が安定せず利益率が低下している。国内産の仕入れを増やすなどして対応する。	小麦粉製造	北海道
しっかりと価格転嫁を行っており、収益状況は良好。販売数量が若干減少しているが、想定内の範囲である。	こんにゃく・豆腐製造	山形県
現状は業者との価格転嫁交渉がうまくいっており、順調に業績は推移している。今後の原材料高騰には不安が残る。	金属製歯車製造	群馬県
今年以降に発生した材料費の高騰分は転嫁できているが、今後見込まれる上昇分については価格転嫁できない可能性が高い。	住宅建設業	神奈川県
土地の仕入代金が高くなりすぎている。今後は人口減少によって売り物件が増えると思料される。	土地分譲・仲介業	愛知県
仕入価格が路線価と比較して上振れる傾向にある。また多区画での仕入が困難になってきており、細かい小区画プロジェクトが増えてきている。	住宅建設業	大阪府
昨年、取引を打ち切られる覚悟で販売価格の値上げを実施したため、取引先がやや減少してしまった。	豆腐等卸売	和歌山県
大手相手に値上げができていない状況が続いており、資金繰りがタイトである。今後を見据えて値上げ交渉を検討していく。	青果卸売	兵庫県
原材料費は高騰しているが、高級家具の需要が高まっていることから、販売価格への転嫁も順調に進んでいる。	家具製造	福岡県
販売価格を引き上げたことで売上は増加しているが、資材の高騰も著しく、利益率はあまり変わっていない。	子供写真スタジオ運営	沖縄県

(5) 事業承継

事業承継について、積極的に進めているとする声が聞かれた（図表10）一方で、必要性を認識しつつも、様々な要因から進んでいないとの声や、自らの代で廃業を考えているため、事業承継を行っていないとする声も聞かれた（図表11）。

図表10 事業承継を進めている、ないしは進める予定とするコメント

コメント	業種	都道府県
従来家族経営だったが、社長の子供がまだ小学生であることから、今後は従業員への承継も検討している。	総合建設業	栃木県
今年から後継者である長女が事務員として勤務開始。10年以内での事業承継完了を目指している。	不動産賃貸・売買業	千葉県
昨年、代表取締役の息子が入社。会長が仕事を教えており、スムーズに事業承継が行われている。	金属・製品切削加工	埼玉県
現状、代表取締役の長男が役員を務めており、事業承継は円滑に行える見込みである。	生活雑貨通信販売	山梨県
事業承継について、後継者は現在一緒に働いている子供と考えており、引継ぎに向けて動き始めている。	酒類・飲料・調味料小売	大阪府

図表11 事業承継が進まない、ないしは廃業を考えているとするコメント

コメント	業種	都道府県
現状事業承継について考えられていないが、必要性は強く感じている。	人材派遣業	茨城県
社長自身がまだ50代と若いことから、まだ事業承継に対して深く考えていない状況である。	不動産仲介業	静岡県
後継者の選定が必要な年齢だが、日常業務に忙殺されているため、事業承継に向けてなかなか動き出せていない。	食品小売	静岡県
事業承継については行う予定がなく、将来的には廃業を予定している。	自動車販売・修理業	山口県
代表者が1人で経営を行っているが、本人が高齢であり後継者がいないことから、将来廃業を検討している。	自動車整備業	福岡県
息子は当社の仕事についておらず、承継の意思はない様子。数年間は代表者が頑張るつもりだが、いずれは承継先を探していく必要がある。	食品卸売	大分県

(6) 米国関税による影響

1. でも述べた通り、今期の業況判断 DI は小幅改善しており、現時点で、図表2にて示したような米国関税に関する動向が中小企業の景況感に及ぼす影響は、全体としては大きいとはいえない。一方で、一部の中小企業からは、仕入コストや納期等に影響が出ているとする声も聞かれている（図表12）。

図表12 米国関税による影響に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
トランプ関税や自動車業界の景気低迷の影響を受けており、受注も減少傾向である。	自動車用プレス部品製造	群馬県
輸出版売をメインとするなか、中国との取引において米国関税政策の影響を受けている。今後は韓国や台湾への営業に注力し、リスク低減を図る。	酒類・食品商社	埼玉県
米国の関税措置によって仕入コスト上昇に影響する可能性が高いため、自社内での販管費等の見直しを検討している。	建築資材販売・土木建築請負	山梨県
米国向けの商品を多く輸出しているが、今般のトランプ関税の影響で売上が減少傾向にある。今後は国内向けの販売に注力する。	娯楽用品・玩具卸売	神奈川県
大口取引先がヨーロッパとの取引が多く、アメリカとの関係は浅いことから、米国関税の影響はほとんどない。	段ボール紙器製造	長野県
米国の関税による影響が不透明ななか、当面の資金を確保するために借入で資金調達した。	精密設備機械設計・制作	愛知県
トランプ関税を受けて、4月に取引先から納期を前倒しにしてほしいとの依頼を受けた。	電子部品製造	三重県
トランプ関税の影響で一部の取引先から受注の一時停止を告げられた。代替受注もなく非常に苦しい状況である。	金属プレス加工	岡山県

(7) 前向きな取組み

最後に、中小企業による前向きな取組みについて、図表13で紹介する。地元企業とのコラボ商品開発や、独自の顧客情報管理システムの構築など、様々な取組みがみられた。

図表13 前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
地元企業とのコラボ商品開発や、農業高校の学生のインターン受入れ等を行い、地域貢献活動に尽力している。	清酒製造	北海道
町内で新たにサーモンの養殖を始めたため、新商品の開発を開始した。いずれはブランド化していきたい。	新巻鮭製造	北海道
飼い主向けのトリマースクールの開校を計画している。飼い主同士の新たなコミュニティが形成され、売上増加が期待できる。	ペットトリマー業	埼玉県
独自の顧客情報管理システムを構築し、販売促進へ役立てている。また、取扱いブランドの集約化を進め、全店舗が利益を確保できる体制を目指す。	化粧品小売	新潟県
今後の高齢化に対応すべく、今年度より業界団体や公的機関と連携して空き家対策相談業務を開始した。法改正もあって、今後は需要が増加すると見込まれている。	不動産仲介業	新潟県
更なる収益力向上のため、既存事業を最低限の人繰りで回せる体制を整備して人員を確保し、FC店の新規出店を予定。今後も事業拡大を図る。	不動産管理業	静岡県
来年8月に新工場を建設予定。生産能力の向上や省エネ取組強化が期待できる。	船外機部品製造	静岡県
業況好調のなかで、株価の抑制と、株主（会長）の相続対策のためにホールディングス化を検討している。	御守製造	京都府
最新の測量機器導入によって、他社との差別化を図りたい。また、それらを使いこなせる人材を育てたい。	測量設計業	岡山県
空き家管理代行サービスを始め、地方紙やInstagram等で周知している。今後も宣伝を強化していきたい。	浄化槽保守点検	愛媛県

おわりに

本稿では、2025年6月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調・苦境」「最低賃金・社会保険料」「人手不足・対策」「販売価格・仕入価格」「事業承継」「米国関税による影響」「前向きな取組み」の7つに分類してまとめた。

当調査の結果では、中小企業の業況がやや改善したものの、今後の米国における関税政策等の動向次第では低下に転じていく可能性もあるため、引き続き注視が必要となるだろう。また、販売価格・仕入価格の状況から、徐々に価格転嫁は受け入れられつつあるものの、依然として仕入価格の高騰に苦慮する中小企業が多いこともうかがえた。

人手不足感については、若年層を中心に採用の困難さが増しており、依然として厳しい状況にあることがうかがえた。一方で、外国人労働者や高齢者の活用、副業・兼業の容認等、柔軟な人繰りを進めることで、現状打破に向けて奮闘する中小企業もみられた。

最低賃金の引上げや社会保険料による負担増加については、必要に応じて適宜対応していくとする声が聞かれた。一方で、これ以上の負担増加への対応は難しく、場合によっては廃業せざるを得ないとする厳しい声も聞かれた。人件費に関連する政策については、地域企業の現状や動向について注視した上で、慎重に検討していく必要があるだろう。

事業承継については、具体的に後継者が決まっており、業務の引継ぎ等も順調に進んでいるとする声が聞かれた。その一方で、日々の業務で手一杯となり、手が付けられていないとする声や廃業を予定しているため取り組んでいないとする声も相応に聞かれた。2025年版「中小企業白書」によれば、中小企業における後継者不在率が低下している一方、経営者年齢の水準は高止まりしている^(注1)ことから、貴重な地域資源である中小企業のノウハウ等を次世代に引き継いでいくための取組みが、引き続き求められていると思料される。

米国関税については、現状、中小企業の景況感に及ぼす影響は全体としてはまだ大きくないといえるものの、一部の企業からは、受注の減少や、納期の前倒し等の事象が発生しているとする声が聞かれた。また、具体的な影響は生じていないものの、漠然とした不安感を訴える声も聞かれた。今後、政府や支援機関等は、方針が固まり次第、米国関税に対する認識の持ち方や対応策等について中小企業に啓発していくことが求められるだろう。

2025年9月調査（調査時期：9月初旬）においては、特別調査のテーマを「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」とし、米国の経済社会政策による影響や中国経済の減速、中小企業にとって望ましい為替水準等について尋ねる。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

〈参考資料〉

・信金中央金庫「第200回全国中小企業景気動向調査（2025年4－6期）」

(注)1. 2025年版「中小企業白書」第1部第1章（I-114、I-115）参照
(<https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docNA70446F829FD91732156c9137d3ac39bfa3cb11ad697117b808f9a07db6cc6af802f5bd7ad7b>)
